MDCの事業継続計画（BCP）の導入目的

地震等の災害
を被災

事前にBCP策定

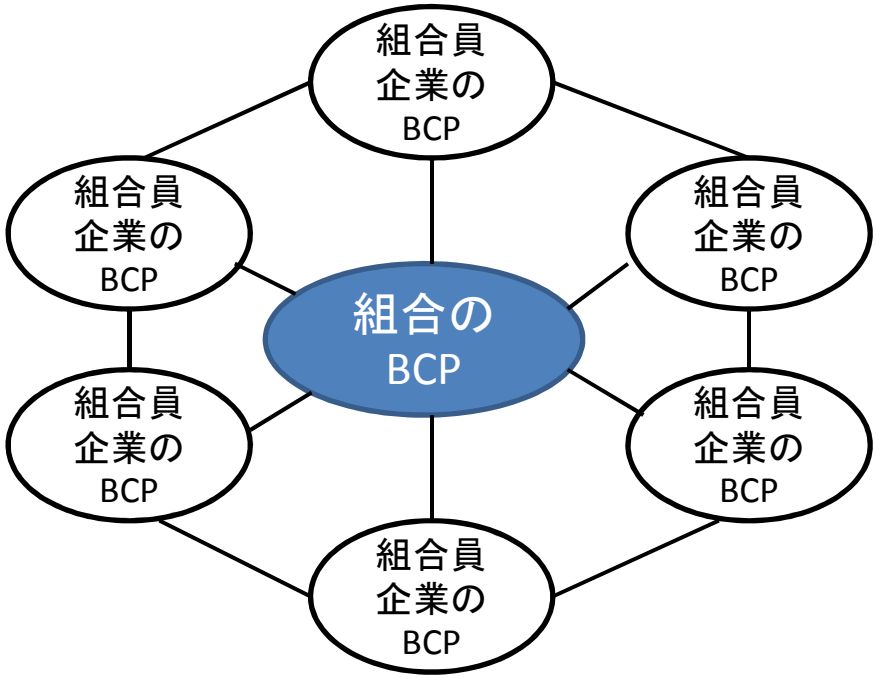
従業員の生命を守る策

ダメージを受けた事業の早期再開策

しかし

大企業に比べて経営資源（人材、金、物）の少ない中小企業では単独でBCPを策定・運営するのが難しい

組合の共助による連携したBCP構築・運営



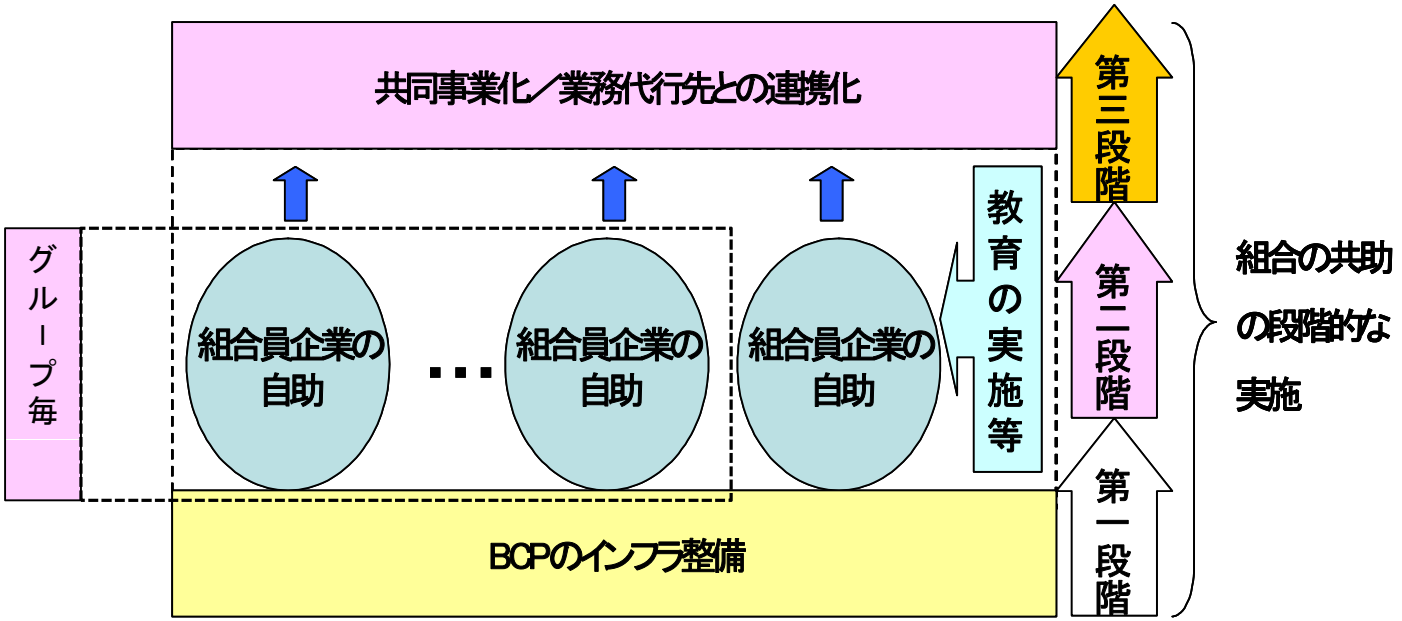
共助

組合員企業の従業員の生命を守る

ダメージを受けた組合員企業の事業の早期回復

MDCの事業継続計画（BCP）の構築・運用ビジョン

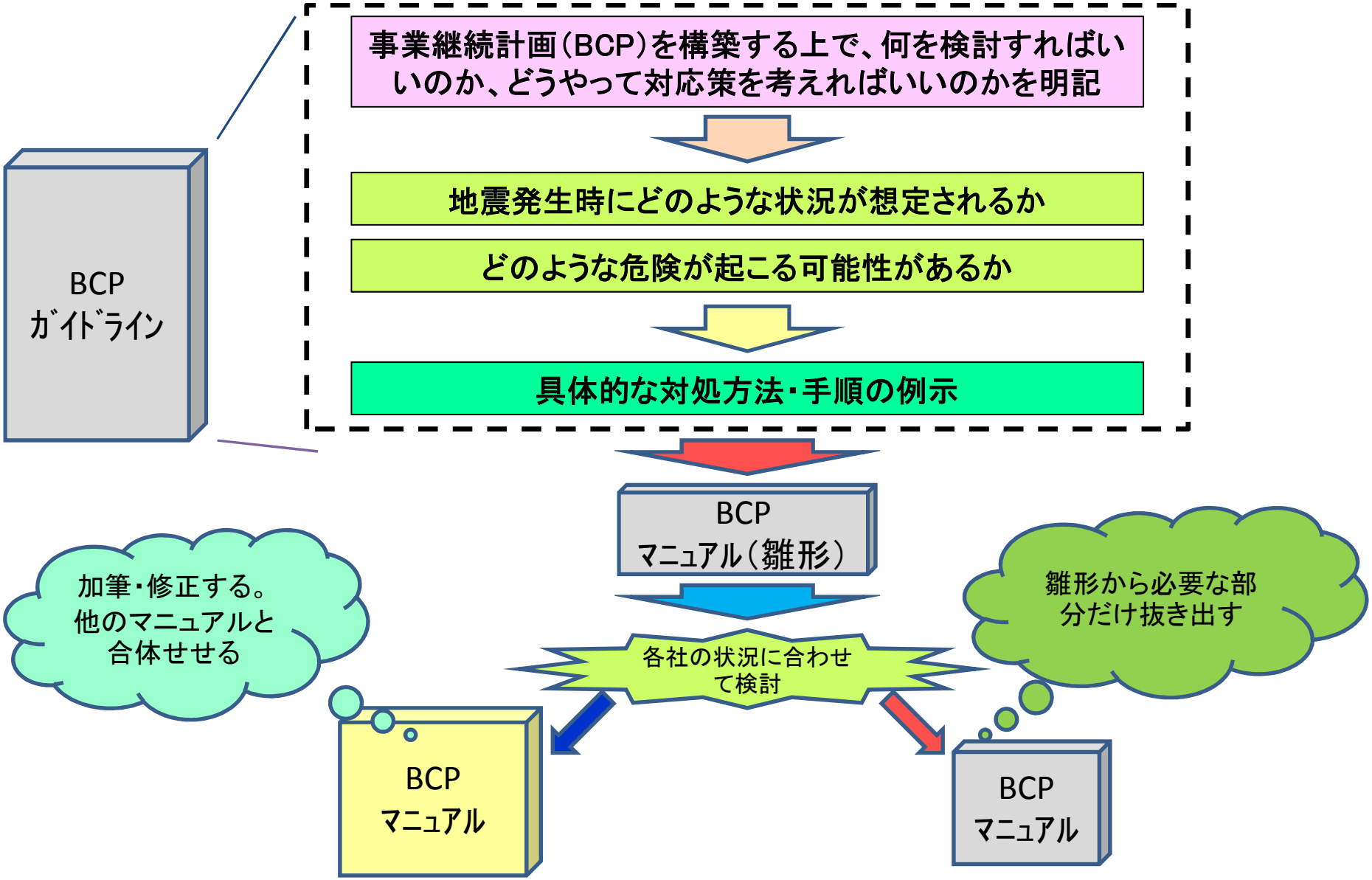
MDCにおける事業継続計画（BCP）構築は、以下の3段階で実施する。



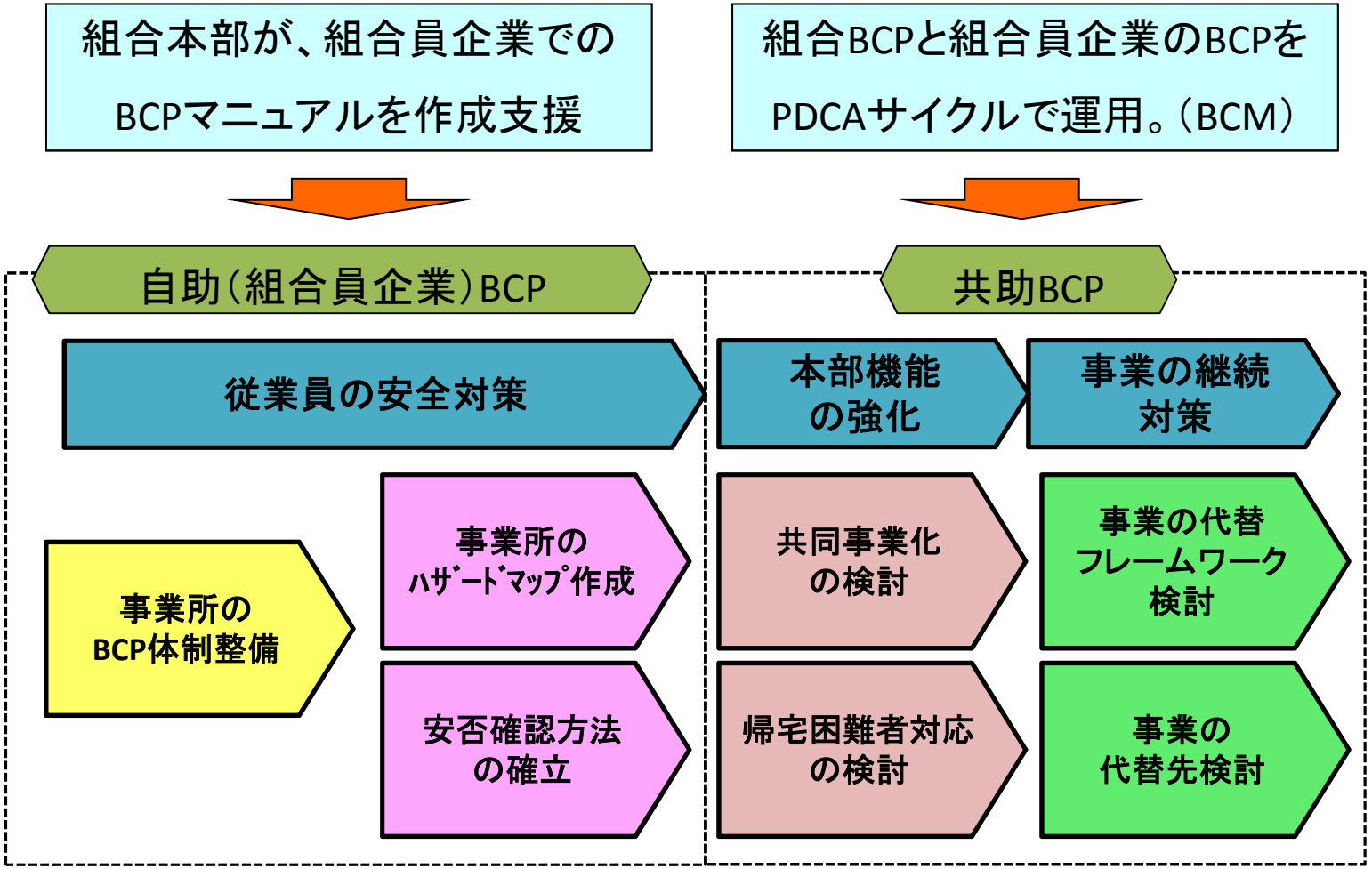
第一段階での共助	組合員企業が自助努力の範囲でBCPの仕組みを導入し易くするためのBCPのインフラ（基盤）となる部分を整備することから始める。 インフラの整備として、安全な避難場所の確保、防災組織の組織化、防災器具の整備等を行う。
第二段階での共助	組合員企業における自助努力のBCP導入・運用を効果的に行うための各種BCP教育の実施、BCP専門家の紹介などの支援活動を行う。特に、組合員企業の規模の差やBCPへの取り組み程度の差によってBCP導入・運用が滞っている組合員企業に重点的に支援を行い、全体の足並みが揃えられるようにすることでMDCとしてBCPの充実を図るようにする。
第三段階での共助	BCPに関わる共同事業化（データバックアップ、食料調達）、業務代行先との連携等の推進を担っていくことになる。

事業継続計画（BCP）を構築する方法と手順について

MDCの第二段階における組合員企業におけるBCPは、BCPガイドラインに沿って構築。



今後の活動概要（BCPからBCMへ）



（専門アドバイザー：唐住　尚司氏）